

派遣契約の09年問題対策

川相商事が無料診断

川相商事（大阪府門真市、川相政幸社長、072・883・1241）は、今年中に派遣労働者の雇用契約が期限を迎える「2009年問題」を抱える事業者向けに、無料の対策診断サービスを始めた。対応ノウハウが不足している中小製造業を主な対象に、直雇用に

切り替えたり請負に変更するなど、業態に合わせた対処法を提案する。業務請負に変更する必要がある場合は川相で請け負うことで、営業に結びつける。当面、月2件程度の利用を見込む。

業を対象に同様の診断を行っていたが、ほとんどの企業で問題が見つかったため需要が多いと判断、正式なサービスとした。専用スタッフを4人配置し、必要がある場合は顧問契約を結んだ弁護士と社会保険労務士が対応する。